

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年7月8日 第23号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2022年4月のロシア国民の実質賃金は前月比6.9%低下

6月29日付フォーブズが伝えるロシア連邦国家統計局のデータによれば、2022年に入ってから3月まで賃金は上昇を続け、1月は前月比1.9%増、2月は同2.6%増、3月は同3.6%増であった。4月におけるロシアの月間平均賃金額は6万2,269ルーブルとなり、インフレもあって前年同月比では9.4%増となったが、前月比(3月比)では6.9%の低下となった。一方、統計局のデータによれば、失業率は5月に3.9%まで減少して史上最も低い値となった。とはいえ、統計局が同時に発表した指標では、5月には商品小売販売高が前年同月比で10.1%の減少となった。商品小売販売高はロシアの経済成長の主要な牽引役である消費需要の動向を反映するもので、4月における実質賃金の減少を受けて低下したとみられる。

ミシュスチン首相、制裁導入後もエレクトロニクスや製薬業では成長が続いている

7月4日付コメルサントによれば、7月4日、エカテリンブルグで開催されている国際産業展示会「イノプロム」(7月4日～7日)において、ミハイル・ミシュスチン首相は、ロシアにおける2022年1～5月のGDP成長率が0.5%、鉱工業生産が2.8%増であると指摘、この数値はロシアの鉱工業の安定性を物語るものだと語った。ミシュスチン首相は、この期間に成長がみられた部門としてエレクトロニクス産業と製薬業をあげた。また同首相は並行輸入の許可によってロシア企業が原材料や部品のサプライチェーンを再構築する容易になると述べた。ロシア経済発展省の予測では、2022年通年のロシアにおけるGDP成長率は▲7.8%とされている。ただし、アンドレイ・ペロウソフ第一副首相は、実際にはロシア経済の落ち込みはこれよりずっと小さく、▲3.0～▲5.0%にとどまる可能性もあるとしている。

5月、ドイツの対ロ輸出が増加に転じる

7月4日付コメルサントによれば、対ロシア制裁の発動にもかかわらず、ドイツの対ロ輸出が一部で復活している。ドイツ連邦統計局(Destatis)のデータによれば、ドイツの対ロ輸出は3月に前月比で62.3%減、4月に同9.9%減を記録した後、5月には同29.4%増となった。ドイツからの輸出の増加には制裁対象とはなっていないワクチンや医薬品の増加、またドイツ製品の価格上昇が影響している模様だ。輸出額自体はおよそ10億ユーロにとどまっている。1年前にはドイツの輸出相手としてロシアは14位であったが、現在は25位に低迷している。一方、ドイツによるロシアから輸入は減少が続いている。すなわち、ドイツの対ロ輸入は4月には前月比16.4%減、5月には同9.8%減の33億ユーロであった。

2. 産業動向

(1) エネルギー

エジプト、ロシア産重油をサウジアラビアへ転売か

6月29日付フォーブズが伝えるブルームバーグ通信の報道によると、2022年6月、エジプトは発電用燃料に使用される320万バレルの重油をサウジアラビアに輸出しており、これは2016年以降最大の量になる。一方、同じ6月にエジブ

トはロシアから180万バレルの重油を輸入しており、こちらも過去6年間で最高になるとしている。Turner, Mason & Co.の石油市場アナリストによれば、「エジプト経由でサウジアラビアに入るロシア産重油がどんどん増えている」という。現状では、西側諸国による制裁は、これらの国を経由したロシア産燃料の再輸出を禁止していない。また、国内に製油所をもたないエストニアからもサウジアラビアへの重油輸出が大幅に拡大しており、アナリストによれば、これも再輸出である可能性が大とのことである。エストニア経済省は、EUの法令では2022年12月まではロシアからの燃料輸入が認められるとしている。

ポーランド政府、ガスパロムに対し違約金を請求する意向

6月29日付OilCapital.ruが伝えるポーランドのメディアサイト(Wirtualna Polska)の報道によれば、同国のヤツェク・サシン副首相兼国有資産相は、ポーランド政府が天然ガスの供給停止に対する賠償金をガスパロムに請求する意向であることを明らかにした。サシン副首相によれば、ルーブル払いの拒否を理由としてポーランドへの供給を停止するというガスパロムの決定は一時的なもので、ヤマル協定の条件に違反しているという。サシン大臣は、ガスパロムとの間でポーランドへの天然ガス供給を取り決めたヤマル協定が2022年末まで有効であり、ポーランドへのガスの供給はこの期限が満了するまでは行われるべきであると主張している。5月12日、ポーランドのEuRoPol GAZ社がロシアによる制裁対象となったことから、ガスパロムは同社が所有するヤマル～欧州ガスパイプライン(右図のオレンジ線)のポーランド区間を利用することができなくなると発表していた。この措置は、5月11日にロシア政府がEuRoPol GAZを含む欧州企業31社に対する制裁(5月11日付ロシア政府決定第851号)を発動し、対象となった企業との取引や支払いを禁止したことに対応したものだ。

※ロシア政府決定第851号の日本語仮訳については日露貿易投資促進機構ホームページを参照→「2022年5月11日付ロシア政府決定第851号(欧州のガス輸入業者31社への制裁措置)」

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

ドイツ経済のロシア産ガス依存度は実際より低く見積もられている

6月29日付OilCapital.ruが伝える独Prognos AG社の調査結果によれば、ドイツへのロシア産ガスの供給が7月1日から突然停止されたと仮定した場合、ドイツ経済は12.5%落ち込むことになるという。ガラス産業、製鉄業、食品工業といった分野が2022年下半期に被る損失額はあわせて490億ユーロ、この影響は他の分野やサプライチェーンにも波及し、想定される損失額は1,440億ユーロ、合わせて1,930億ユーロの損失を生み出すとしている。Prognos AGのミハエル・ペーメル会長は、独Bild紙に対し、「ドイツ経済のロシア産ガス依存度は実際より低く見積もられている」と伝えた。

Siemens Energy、ノルドストリーム1のガス輸送問題について自らの責任ではない

6月29日付OilCapital.ruによれば、ドイツのSiemens Energyは、ノルドストリーム1のガス供給停止問題が同社によるタービン返却が遅延したため発生したとするガスパロム側の言い分を否定した。同社のジョー・ケーザー会長は、ガスパロム側の理由だけでは「これほど大量の輸送量の減少を説明できない」と指摘している。6月14日、ガスパロムは、ノルドストリーム1によるガス供給量の削減について、Siemens Energyによるガス圧送用タービンの修理返却が遅れたこと、モーターに技術的不具合が発見されたことによるやむをえない措置と発表している。これにより欧州向けの天然ガスの輸送量は1日当たり1億6,700万m³から6,700万m³に段階的に削減されることになった。欧州委員会のカドリ・シムソン委員(エネルギー担当)は、EU加盟国のうち12カ国で、多かれ少なかれ、ロシア産ガスの供給が減少または途絶したと指摘している。6月27日、同委員はEU加盟国に対し、冬への備えを実施するにあたって、ロシアからのガス供給に今後「深刻な混乱」が生じる可能性があることを念頭に準備するよう呼びかけた。ノルドストリーム1は7月には定期メンテナンスのために完全に輸送を停止する予定で、ガス不足はますます深刻化するものと考えられる。

ガスパロム、LNGに対する輸出税導入を提案

パイプラインで輸出する天然ガスの代金支払いがルーブル建てに変更されたことで、ガスパロムは、従来通り外貨で販売しているLNGのサプライヤー(ノヴァテク)とガスパロムの間にならば競争条件(とくに欧州市場において)が生まれていると考えている。これに関連し、「2050年までのロシアのエネルギー戦略」について議論するために開催され

た国家院(下院)エネルギー委員会の円卓会議において、ガスプロムの代表が、パイプラインガスとLNGの輸出を調整する仕組み、すなわち、LNGに対する輸出税の導入を提案した。多くのメディアはこの提案をLNGの輸出代金のルール建てへの変更と解釈したが、ガスプロムはこれを否定した。ペスコフ大統領報道官も、クレムリンはLNGの決済のルール建てへの変更を決定しておらず、「そのような内容の大統領令も準備していない」とコメントした。

※情報源: 7月4日付Rossiiskaya Gazeta、コメルサント

ドヴェージェフ元大統領、日本にはロシアから石油もガスも入ってこなくなる

連邦安全保障会議のドミトリー・ドヴェージェフ副議長(元大統領、元首相)は、日本の岸田首相による発言(G7諸国がロシア産石油に上限価格を設定してそれより高い価格での購入ができないようにする)に対し、自身のTelegramチャンネルに、(岸田首相は上限価格を現行価格の2分の1の水準としているが)「こうなれば、市場に石油はずっと少なくなり、価格ははずっと高くなるだろう。しかも、予測されている天文学的な価格、すなわち300~400ドルをさらに上回るだろう。そうなれば、日本にはロシア産の石油もガスも入ってこなくなる。サハリン2LNGプロジェクトの出資分も同じだ」と書き込み、最後に投稿を日本語で「アリガトウ」という言葉でしめくくった。ロシアは、米国が主導する上限価格という考え方に対して「自らの損失になるような供給はいかなる国に対しても行わない」という自らの立場をすでに表明している。J.P. Morgan Chase & Coは、上限価格導入にまつわるリスクの評価を行い、ロシアが西側の制裁に対抗して供給量を削減することとなった場合、北海プレントの原油価格は1バレル当たり380ドルにまで達する可能性がある」と推定した。この評価によれば、ロシアは自国経済に多大な損害をおよぼすことなく生産量を1日あたり500万バレル削減することができるが、専門家はこうした展開となる可能性を完全には排除できないとしている。7月5日、日本政府はロシアとベラルーシに対する新たな経済措置を発表した。現時点では、ロシアは日本のこの行為に対して直接の対抗策を実行していない。ドヴェージェフ副議長の発言をロシアの公式見解とみなすことには当然無理があるのだが、それでも、これを警告と受け止めることは十分に可能であろう。

※情報源: 7月5日付Neftegaz.ru、コメルサント

(2) 自動車

Sollers Autoのシュヴェツォフ会長が退任

7月1日付Realnoyevremyaによれば、6月30日、Sollers Autoの年次株主総会でヴァジム・シュヴェツォフ会長が退任した。それに先立つ6月27日には、シュヴェツォフ氏の支配下にあるSollers GroupがSollers Autoの持株すべて(76.7%)をアritelインヴェストに売却したことを発表している。アritelインヴェストの主要株主はSollers Autoの現社長であるニコライ・ソレフ氏で、同社の株式の35.5%を所有している。Sollers Autoの広報によれば、同社の株主構成の変更はマネージメント・バイアウトの結果であるという。Sollers Autoの主要資産であるUAZ(ウリヤノフスク自動車工場)は、6月初のEUによる第6次対ロ制裁の対象となったが、関係者によれば、シュヴェツォフ氏による株式売却と会長退任は制裁とは関係ないという。関係者は、シュヴェツォフ氏が自動車産業につきまとう不確実性に嫌気がさし、別のプロジェクト(モビリティサービス等)に集中することにしたのではないかとコメントした。Sollers Autoはウラジオストクでマツダとの合弁事業(MAZDA SOLLERS Manufacturing Rus)を行うなど日本との関係も深く、サンクトペテルブルグ国際経済フォーラム(SPIEF)や東方経済フォーラムで開催される日ロセッションでも常連の登壇者であった。

アジアからのタイヤ輸入が増加

7月4日付コメルサントによれば、2022年1~5月のロシアのタイヤ輸入は前年同期比28%増の1,090万本となった。ウクライナ侵攻を受けて、欧州を中心とする西側のタイヤメーカーはロシアへの出荷を停止し、ロシアで生産していたBridgestone、Michelin、Yokohama、Continental(後に生産再開)も、3月に工場の稼働を軒並み停止させた。にもかかわらず、中国、インド、トルコからの供給増がこれを相殺し、タイヤの輸入は逆に伸びている。だが、よくデータをみると、輸入が大きく伸びているのは、乗用車用ではなく、農業機械や特殊機械用のタイヤであることがわかる。現在、壊滅的な状況にある乗用車製造とは対照的に、ロシアの農業機械や特殊機械の製造は稼働を続けている。専門家によると、以前には農機・特殊機械用タイヤでも欧州製が突出していたが、ウクライナ侵攻後は中国、インド、トルコからの供給がこれに取って代った。2022年1~5月の中国からロシアへの全種類のタイヤ輸入は58.9%増の2億

5,200万ドルに達した。

AvtoVAZの6月の新車販売量は前年同月比81%減

7月5日付コメルサントによれば、AvtoVAZのマクシム・ソコロフ社長によれば、同社の6月の新車販売台数は7,500台で、前年同月比で81.3%減となった。現在、AvtoVAZは週4労働日体制で操業しているが、9月5日からは、再び週5労働日体制となる予定である。ちなみに、欧州ビジネス協会(AEB)のデータによれば、6月のロシア全体での新車販売台数は前年同月比82.0%減の2万7,761台となっている。

(3)IT・ハイテク

Samsungのスマートフォン、物流チェーンの分断で部品不足が発生

7月4日付ヴェドモスチによれば、主な不足品はバッテリーとディスプレイである。必要部品の納品までの待ち時間は1週間を超えることもある。Samsungからはバッテリーとディスプレイの出荷に問題が起きているか否かの確認は得られなかったが、同社のサービスセンターの業務は通常通り行われているということである。市場関係者によると、Samsungはロシアへの部品供給を続けてはいるが、物流チェーンの分断により、納入までより多くの時間がかかるようになっている。専門家は、部品不足とそれによる修理時間と修理費用が増大している状況に消費者はいずれ慣れてくると見ているが、同時に並行輸入によって問題が解決される可能性もあるとしている。

仏Schneider Electric、ロシア事業を現地経営陣に売却

7月4日付フォーブズによれば、フランスの大手電機機器・産業機器メーカーであるSchneider Electricは、ロシアにある資産を現地の経営陣へ売却することを決めた。サンクトペテルブルグとコズィモデミヤンスク(マリ・エル共和国)にある工場、モスクワ及びカザンにあるサービスセンターは、現地経営陣によって設立されたSysteme Electricに譲渡される。売却額その他の条件は明らかでないが、いくつかの評価ではSchneider Electricのロシア事業の価値は250億～400億ルーブルに達する。とはいえ、専門家の見立てでは、Schneider側は短期間のうちに取引を完了させたがっている。旧Schneider Electric in Russia and CIS社長のアレクセイ・カシャエフ氏によれば、新会社Systeme Electricは現地生産を継続し、過去に据え付けた設備のメンテナンスも行うが、Schneider Electric製品の輸入はできなくなる。同氏はまた、新会社にはSchneider Electricが製造する設備を並行輸入する計画はないが、他の市場参加者がそうするかもしれないと述べた。Schneider Electricの2021年のロシアでの売上は、同社グループ全体の約2%である。Schneider Electricがロシアに正式な駐在事務所を開設したのは1993年であるが、ロシアでの最初のプロジェクトは1974年のサマラ製油所へのプラント納入であった。

(4)小売・EC

独Bonprix、ロシアでの営業を停止

7月1日付フォーブズによれば、衣料品と靴を扱うドイツのネットショップBonprixがロシアでの営業を停止する。同社は、6月30日夕刻までの注文はすべて受け付け、配達すると約束している。Bonprixのブランドは1986年に設立され、欧州最大のコンツェルンのひとつであるOtto Groupに属している。ロシアに進出したのは2006年。現在、欧州、北米、南米の30カ国で、紳士・婦人服と子供服、靴、アクセサリ及び家庭用品を販売している。

IKEA、7月5日からオンラインで在庫一掃セール

7月3日付RIA Novostiによれば、このことは同社のロシア部門の公式ウェブサイトで発表された。セールが行われるのは公式サイトのikea.ru上に限られる。またデリバリーが可能なのはIKEAの店舗のあるモスクワ、サンクトペテルブルグ、クラスノダール、エカテリンブルグ、カザン、ニジニノヴゴロド、ノヴォシビルスク、オムスク、ロストフ・ナ・ドヌー、サマラ、ウファ及びそれらの都市に隣接する50km圏内の地域に制限される。発表によると「セールは在庫がなくなるまで続けられる」という。配達以外に、店舗またはパートナーであるOzonやロシア郵便のピックアップポイントでの受け取りも可能である。3月、IKEAはロシアでの販売をすべて停止するとの発表を行い、6月には再開の可能性が見えな

いとしてロシア人従業員の削減と現地工場の売却を行うことを明らかにしている。

ポーランドのLPP、ロシア事業をUAE企業に売却

7月4日付コメルサントによれば、ポーランドの衣料品販売大手のLPP(ブランド名: Reserved、Cropp、Mohito及び Sinsay)がロシアでのビジネスをUAEの企業に売却する。売却先はUAEに登録されているFar East Services fzko社で、同社がLPPのロシア事業の実施主体であるREトレーディング社の株式95%を取得し、新オーナーとなった。残りの5%は2013年からLPPロシア支社長を務めてきたアンナ・ピリュギナ氏に譲渡された。5月、LPPはロシア事業を中国のコンソーシアムに売却すると意向を明らかにし、その時点ではLPPが所有する商標やブランドの使用権を新オーナーには譲渡しないと説明していた。3月29日に閉店となった店舗は現在、ReservedはRe、MohitoはM、SinsayはSinというように店名を変更して営業を再開している。REトレーディングのロシアにおける2021年の売上は528億ルーブル、純益は48億ルーブルであった。LPPの2018年のデータでは、同社の売上全体に占めるロシアのシェアは約20%であった。

並行輸入のMacBookの販売がロシアで始まる

7月4日付イズベスチヤによれば、re:StoreやM.Video-Eldoradoといったロシアの家電・通信機器の量販店・小売店において、並行輸入でロシアに持ち込まれたMacBook(ノート型パソコン)の販売が始まった。価格はほぼ2月の水準に戻っている。すなわち、制裁前に正規に輸入されたMacBookと並行輸入品の間には価格差がそれほどない状態となっている。小売関係者によると、MacBookは6月から並行輸入が始まっているという。

(5)金融

Citigroup、ロシア事業の一部売却についてロシア企業と協議か

7月1日付フォーブズによれば、Financial Times(FT)によれば、米CitigroupはエクスポバンクあるいはRESOガランチャなど複数のロシア企業とロシア事業の一部売却について交渉中だという。エクスポバンクは2011年まで英国パークレイズ銀行のロシア子会社であったが、その後、事業家のイーゴリ・キム氏が買収し、現在の名前となった。RESOガランチャはロシア最大手の保険会社のひとつである。FTによれば、その他、Citigroupの事業買収にはロスバンクも関心を示していたが、ロスバンクを買収したウラジミール・ポターニン氏が6月29日に英国の制裁対象になったことで候補からは外れた。なお、Citigroupはロシアにおける銀行ライセンスは保持し、何らかの形でロシアに留まる意志を示しているが、最終的な決定はできていない。現在、Citigroupは、ロシアで活動をしながら外国企業の顧客との取引を継続している。事業の一部売却について、Forbes から問い合わせを行ったが、Citigroupはコメントを拒否しており、エクスポバンクとRESOガランチャからも回答はなかった。

(6)物流・ロジスティクス・航空

国外で差し押さえられた航空機は現時点で77機

7月1日付ヴェドモスチが伝えるヴィタリー・サヴェリエフ運輸大臣の発言によれば、現時点までに国外で差し押さえられたロシアの航空機は77機であることを明らかにした。他方、ロシア運輸省は、ロシア国内には差し押さえのリスクのない航空機が206機あり、これらについては外国との運航で問題なく使用できるとの認識を示した。

イヴァノフ大統領特別代表、航空機産業の部品について今後3~4年分の在庫はある

7月1日付コメルサントによれば、自然保護活動・環境・輸送問題担当のセルゲイ・イヴァノフ大統領特別代表(元副首相、元大統領府長官)は「道路機械、航空機、その他の輸送機器製造業のいずれについても、あと3~4年はまだ在庫でやっていくことができる。だが、今のうちに3~4年後にどうするかを考えておく必要がある」と語った。2月26日、EUは航空・宇宙産業向け製品のロシアへの輸出を禁止するとともに、貸与している航空機を3月28日までにリース企業に返却することを要求、保険及びメンテナンス業務の実施も禁止した。リース会社の多くはこれより前に契約のデフォルトを宣言し、それにともないロシア国外ではリース機の差し押さえが始まった。Kommersant紙が得た情報によれば、6月30日までに、制裁発動以来、初めてロシアの航空会社2社が外国のリース会社に航空機を返却する申請を口

シア運輸省に対して行った。具体的には、S7航空が、ロシアで未認証のBoeing 737-8MAX2機を手放すことに決め、もう一社は航空貨物会社のAirBridgeCargoがUAEのEtihadと機体を共同運用する予定という。

(7) その他

ArcelorMittal、カザフスタン経由でロシアへの鉄鋼供給を再開

7月4日付コメルサントによれば、世界最大の製鉄会社ArcelorMittal(本社ルクセンブルグ)は、5月にロシア向けの輸出停止を発表したが、その後、6月10日からロシアへの鉄鋼供給を再開した。ArcelorMittalは、カザフスタンのカラガンダ州に製鉄所(ArcelorMittal Temirtau)を有しており、製品はそこからロシアへと輸出されている。このルートを通じ、6月後半だけで7万7,000tの鉄鋼が供給され、うち5万tが熱延鋼板、1万5,000tがカラー鋼板であった。需要家はロシアの鋼管メーカーや大手金属商社である。

ロシア最大の鉛精錬工場、輸出不能で操業停止

7月4日付ヴェドモスチによれば、ロシア最大の鉛二次精錬工場であるフレガット(モスクワ州)は1カ月間操業を停止した。原因は輸出の完全な停止によるものだ。フレガットは、年間4万tの鉛と合金を生産している(ロシアの鉛の総生産量の約4分の1)が、ロシア国内での需要は極めて少ない。他のいくつかの鉛精錬工場も操業停止に入る準備をしているという。2022年5月14日付ロシア政府決定第873号によって、5月15日～11月15日の期間、鉛の生産者は未加工の鉛の輸出をする際、個別申請を行い、輸出ライセンスを取得することが義務付けられたが、管轄官庁である産業商業省は事実上、本政府決定発効後、1カ月半にわたって輸出ライセンスを一切発給していない。鉛については、EUがロシアからの輸入を禁止しているわけではない。ロシア政府が国内の軍需産業向けの鉛が不足することを懸念して、輸出をストップしているのだ。フレガットほかロシア国内の鉛精錬工場はそのあおりを受けたと言える。

※5月14日付ロシア政府決定第873号の日本語仮訳はこちらから→「2022年5月14日付ロシア政府決定第873号(鉛及び同製品の輸出の一時的な個別申請・許可制度)」

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

米国の製薬会社MSD、水疱瘡やおたふく風邪のワクチンのロシアへの供給を停止

7月4日付コメルサントによれば、米国のMSDが、水疱瘡(Varivax)、風疹、麻疹、おたふく風邪(M-M-P II)用ワクチンのロシアへの供給を停止する。ただし、ロシアに国産の類似品のない医薬品の販売は続ける予定。同社はこうした通知をロシアの取引先各社に送付した。RNC Pharmaのデータによれば、2021年のVarivaxの政府調達と小売での販売額は1億6,280万ルーブルで、水疱瘡ワクチンの販売全体の19.8%を占めた。またM-M-P IIIは1,400万ルーブルで、同1.5%であった。ロシア保健省によれば、これらのワクチンについてはロシアに国産の類似品が十分にあるとしている。

マガダン州政府幹部、Kinross Goldの撤退はロシアにとってプラスになる

7月4日付Vesmalによれば、1995年から極東のマガダン州とチュコト自治管区で金を採掘してきたカナダのKinross Goldが、ロシアによるウクライナ侵攻後、操業を停止し、4月には全資産をロシアのHighland Gold Miningに売却することを発表、売却額は6億8,000万ドルとされた。Kinross Goldは、従業員2,300人を抱える極東有数の雇用主でもあった。Kinross Goldの撤退について、この度、マガダン州のオレグ・コソラポフ天然資源大臣は「ロシアにとって大きなプラス」と述べ、その理由を「すべての利益が外国やカナダにではなく、ロシアの発展に向けられるからだ」と語った。

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

ロシア政府、飼料用アミノ酸及び米の一時的輸出禁止措置

7月1日付TASSによれば、6月30日、ロシア政府は政府決定(第1171号)を発出し、食糧安全保障及び国内価格の

安定、さらには畜産及び食品加工業の支援を目的として、2022年7月1日から12月31日までの間、飼料用アミノ酸、米、ひき割り米の輸出を禁止することを決定した。禁輸対象は、家畜の完全食に必須の飼料用アミノ酸であるL-リジン硫酸塩、L-リジン塩酸塩、DL-メチオニンと米である。この一時的な禁止は、ユーラシア経済連合加盟国、アブハジア、南オセチア、ドネツク・ルガンスク両人民共和国には適用されない。

※2022年6月30日付ロシア政府決定第1171号の原文はこちらから。

http://www.consultant.ru/document/cons_doc_LAW_420718/92d969e26a4326c5d02fa79b8f9cf4994ee5633b/

ロシアで並行輸入のスペシャリストに対する求人が始まる

7月1日付RIA Novostiによれば、HeadHunter社の広報部がRIA Novostiに語ったところによると、ロシアで初めて並行輸入のスペシャリストに対する求人が始まった。提案されている給与はモスクワで10万ルーブル以上だという。これらの求人には、並行輸入を行う貿易会社の主任クラス(10万ルーブル以上)、欧州または中国からの並行輸入に携わるバイヤー(10万ルーブル)、マルチモーダル物流の専門家(8万ルーブル)などが含まれる。これに関連し、並行輸入に言及した履歴書が合計200件近く公開されている。また、HeadHunter社は、輸入代替分野での求人も増えていると指摘している。

ロシア産業商業省、並行輸入品の追加リストを発表

7月4日付フォーブズによれば、7月4日、ロシア産業商業省は、並行輸入を認める商品及びブランドの追加・修正リストを発表した(2022年6月3日付産業商業省令第2299号)。この追加・修正リストでは、ロシアから撤退せずにロシア市場に自社製品を供給し続けているブランドはリストから除外された。例えば、ドイツのWilco(給水、空調、換気及び暖房システムに使用されるポンプ)、日本の花王Merries(乳幼児衛生用品)、米国のDuracell(バッテリー、電池)などがそれにあたる。逆に新たに追加されたブランドは、Siemens(独)、BMW(独)及びLego(デンマーク)などだ。産業商業省は、並行輸入制度の有効性の基準としては、個人や鉱工業企業が必要なすべての商品を手に入れることを重視している。同省担当者は「今回のリストには、消費財(衣料品、ガジェット、自動車等)だけでなく、生産財(部品、消耗品)も含めた」と語った。ロシア産業商業省は、5月6日に最初の並行輸入品リスト(2022年4月19日付産業商業省令第1532号)を発表していた。

※今回の追加・修正リスト(2022年6月3日付産業商業省令第2299号)の原文はこちら(現在、日本語へ翻訳中でいずれ日露貿易投資促進機構HPに掲載予定)

<https://www.alta.ru/tamdoc/22a02299/>

※5月6日に発表された最初の並行輸入品リストの日本語仮訳はこちらから→「2022年4月19日付ロシア産業商業省令第1532号(並行輸入を許可する品目とブランドのリスト)」

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

(2) その他制裁関連

ドヴォルコヴィチ氏、政府関連の役職がすべてなくなる

6月28日付コメルサントによれば、6月28日、プーチン大統領がロシア連邦大統領付属学術問題大統領評議会の新たな委員を承認したが、その中にはスコルコヴォ基金総裁として同評議会委員を務めてきたアルカジー・ドヴォルコヴィチ氏の名前はなかった。これにより、ドヴォルコヴィチ氏にはロシア政府関連の役職がすべてなくなったことになる。ドヴォルコヴィチ氏は3月14日の米誌Mother Jonesのインタビューでウクライナにおけるロシアによる「特別軍事作戦」に反対の立場を表明、また国際チェス連盟(FIDE)会長の立場から、ロシア及びベラルーシにおいてチェスの公式イベントを開催しない、また両国のプレイヤーの国家代表としての出場を認めないと発言した。これらの言動に対し、与党「統一ロシア」のトゥルチャク連邦院(上院)議員は、「国家レベルの裏切り」と非難し、スコルコヴォ基金の総裁ポストからの罷免を訴えた。これを受け、3月18日、ドヴォルコヴィチ氏はスコルコヴォ基金総裁を辞任した(国際チェス連盟会長は続けている)。ドヴォルコヴィチ氏は1972年生まれの50歳。2001年に経済発展商業省次官、2008年に大統領補佐官(メドヴェージェフ大統領時代)、2012～2018年には副首相(メドヴェージェフ及びプーチン政権)を歴任し、副首相退任後はスコルコヴォ基金の総裁を務めていた。日本との関係も深く、「ロシア経済近代化に関する日露経済諮問会議」のロシア側議長を務めたほか、副首相時代から京都で開催される「STSフォーラム」に毎年のように参加してき

た。

オーストラリア、カバエヴァ氏など16名を個人制裁リストに追加

7月1日付RIA Novostiによれば、7月1日、オーストラリア政府は、ナショナル・メディア・グループのアーリーナ・カバエヴァ会長(元新体操五輪金メダリスト)ほか16名を個人制裁リストに追加した。カバエヴァ氏は英国政府がプーチン大統領と「個人的に親しい関係にある」と指摘しており、すでに英国、EU、カナダによって制裁対象に指定されている。その他、今回のオーストラリア政府の制裁対象には、ドミトリー・パトルシェフ農業大臣、イレク・ファイズリン建設大臣、ヴィタリー・サヴェリエフ運輸大臣、マリア・リヴォワ・ベロワ児童問題オムズマンの他、オーストラリア当局がプーチン大統領の親族とみなすミハイル・プーチン氏などが含まれた。

※オーストラリア政府の対ロシア制裁に関してはこちらから。

<https://www.dfat.gov.au/international-relations/security/sanctions/sanctions-regimes/russia-sanctions-regime>

ウクライナの穀物を積んだ貨物船がトルコで拘束

ワシーリー・ボドナル在トルコ・ウクライナ大使は、トルコでウクライナの穀物を積んだ貨物船「ジベク・ジョルイ号」が拘束されたと発表した。ロイター通信によると、この船は4,500tのウクライナ産穀物を積んでいたという。トルコ税関関係者によると、貨物船は7月1日からトルコ当局から入港・荷下ろし許可を待っていたが、許可がまだ出ないのでトルコのカラス沖で停泊していた。7月1日、ボドナル大使はFacebookで、ウクライナがトルコに対し、ベルジャンスク港からロシア国旗を掲げ穀物を積んで出航したジベク・ジョルイ号を拘束するよう要請したと発表した。ウクライナ検事局からトルコ法務省に宛てた書簡によると、問題の貨物船はトルコのカラス市へのウクライナ産穀物の違法な輸出に関与しているためトルコ側に「特別措置を取るよう」要請したと述べた。検事局はトルコ側に対し、船舶の検査、鑑定用の穀物のサンプルの採取、所在に関する情報の提供を要求した。ロシアのペスコフ大統領報道官は、トルコで貨物船が拘束されたとされる件について、クレムリンは今の所何の情報も持っておらず、この件に関する質問は、外務省及び運輸省にしてみらいたいと述べた。

※情報源：7月3日付コメルサント、7月4日付ヴェドモスチ

アムール州選出の上院議員、日本に対し同等の報復を訴える

7月5日付イズベスチヤによれば、7月5日、日本政府が新たな制裁措置を発表したことに関連し、同日、アムール州選出のイヴァン・アブラモフ連邦院(上院)議員が、日本の制裁に対抗して、ロシア当局が日本国家とロシアに進出している日本企業の両方に同等の報復を行う可能性がある旨の発言を行った。同議員は、対ロシア制裁によって日本は何よりも自国に害を与えていると指摘、「日本はこれまでロシアから多くの天然資源を輸入してきたが、原料がなければ製品を作ることはできない」と述べ、「それに対しロシアは日本と違って製品を作るのに必要な資源をもっている」と締めくくった。

※7月5日に発表された日本政府の新たなロシア及びベラルーシに対する制裁についてはこちらを参照。

https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_009414.html

https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/gaitame_kawase/gaitame/economic_sanctions/ukrainehoudou_20220705.html

